



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,401	5.6	298	49.4	295	49.5	186	42.1
2021年3月期	5,117	14.9	199	19.8	197	18.4	321	93.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.87		6.8	5.1	5.5
2021年3月期	86.33		12.8	3.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,717	2,808	49.1	750.57
2021年3月期	5,849	2,654	45.4	712.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,808百万円 2021年3月期 2,654百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	269	128	362	462
2021年3月期	344	207	219	684

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	37	11.6	1.5
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	56	30.1	2.1
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		37.3	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,771	6.8	228	23.6	225	23.9	150	19.4	40.18

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

詳細は添付資料P.11(会計方針の変更)をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,022,774 株	2021年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	2022年3月期	280,574 株	2021年3月期	298,195 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,733,389 株	2021年3月期	3,724,579 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞などにより、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向は、全国的な都市再開発などの継続が確認されるものの、感染拡大の長期化に伴い、実際には建設工事の一時中断・延期あるいは設備投資計画の見直し、物流の停滞や資材不足等も発生し、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は感染拡大防止に最大限の配慮をしつつ、①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③営業体制の強化 ④樹脂製サインの市場競争力強化 ⑤人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、収益面での健全経営を目指してコスト見直しを進め、今後も持続的成長を遂げる企業を目指して、様々な諸課題について検討を進めました。

これらの結果、当事業年度の売上高は54億1百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2億98百万円（前年同期比49.4%増）、経常利益は2億95百万円（前年同期比49.5%増）、当期純利益は1億86百万円（前年同期比42.1%減）となりました。当期純利益に前年同期と比較して大きな差異が発生した要因は、前期2020年12月に当社代表取締役会長の林 良一氏逝去に伴って付保していた生命保険金の給付等を計上したこと等により、前年同期に特別利益1億94百万円が発生したことによるものであります。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は27億27百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億22百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては29億89百万円と、前事業年度末に比べ41百万円減少しました。この結果、総資産は57億17百万円となり、前事業年度末に比べ1億32百万円減少しました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は26億53百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円減少しました。これは主に役員退職慰労引当金に対する債務である未払金が2億5百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は2億55百万円となり、前事業年度末に比べ2億11百万円減少しました。これは主に長期借入金が2億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は29億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億86百万円減少しました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は28億8百万円となり、前事業年度末に比べ1億54百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.1%（前事業年度末は45.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前事業年度末に比べ2億22百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は2億69百万円となりました（前事業年度は3億44百万円の収入）。この主たる要因は仕入債務の増加額が1億73百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果支出した資金は1億28百万円となりました（前事業年度は2億7百万円の支出）。この主たる要因は固定資産の取得により1億円支出したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は3億62百万円となりました（前事業年度は2億19百万円の支出）。この主たる要因は有利子負債が3億25百万円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社業績に影響を及ぼす建築業界動向は、全国的な都市再開案件等が確認できるなど、需要は依然として、旺盛であると思われます。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う制限措置は徐々に緩和され、経済活動も緩やかに回復するものと見込んでおりますが、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済に与える影響や、原油価格及び原材料価格等の高騰、円安リスクなどは今後暫く継続し、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。以上の状況を見据え、次期は次のとおりの全社重点推進課題を掲げ、課題解決に取り組んで参ります。

- ①生産工程の機械化・自動化
- ②製品品質の向上
- ③収益基盤の再構築
- ④経営の効率化
- ⑤人材育成

以上により、次期の業績見通しは、売上高57億71百万円（前期比6.8%増）、営業利益2億28百万円（前期比23.6%減）、経常利益2億25百万円（前期比23.9%減）、当期純利益1億50百万円（前期比19.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	816,979	594,970
受取手形	472,714	—
電子記録債権	160,703	215,507
売掛金	1,110,334	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,608,284
商品及び製品	42,152	40,726
仕掛品	59,379	76,361
原材料及び貯蔵品	137,809	162,754
前払費用	3,733	5,282
その他	14,821	23,551
貸倒引当金	△368	△67
流動資産合計	2,818,260	2,727,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,219,357	3,234,268
減価償却累計額	△2,466,073	△2,518,427
建物（純額）	753,283	715,841
構築物	390,609	390,609
減価償却累計額	△321,527	△326,914
構築物（純額）	69,082	63,694
機械及び装置	903,505	940,446
減価償却累計額	△749,542	△806,761
機械及び装置（純額）	153,963	133,684
車両運搬具	90,751	79,769
減価償却累計額	△86,405	△77,088
車両運搬具（純額）	4,345	2,680
工具、器具及び備品	144,917	146,523
減価償却累計額	△127,447	△132,476
工具、器具及び備品（純額）	17,469	14,046
土地	1,680,159	1,680,159
有形固定資産合計	2,678,303	2,610,107
無形固定資産		
ソフトウェア	76,824	68,218
ソフトウェア仮勘定	—	2,960
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	83,474	77,828
投資その他の資産		
投資有価証券	22,495	22,246
出資金	285	285
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	529	2,074
破産更生債権等	—	488
繰延税金資産	101,950	103,294
その他	144,170	174,114
貸倒引当金	—	△488
投資その他の資産合計	269,431	302,014
固定資産合計	3,031,209	2,989,950
資産合計	5,849,470	5,717,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	902,178	1,043,108
買掛金	264,371	296,721
短期借入金	570,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	355,556	213,498
未払金	338,352	133,205
未払費用	70,397	71,829
未払法人税等	13,636	88,699
前受金	518	100
預り金	7,997	7,826
賞与引当金	95,013	83,142
その他	110,221	115,047
流動負債合計	2,728,241	2,653,181
固定負債		
長期借入金	304,612	91,114
退職給付引当金	156,039	158,200
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,679	1,703
固定負債合計	466,680	255,367
負債合計	3,194,922	2,908,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	264,930	266,021
資本剰余金合計	264,930	266,021
利益剰余金		
利益準備金	41,594	45,318
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,778,507	1,921,780
利益剰余金合計	1,820,101	1,967,099
自己株式	△106,770	△100,461
株主資本合計	2,643,002	2,797,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,545	11,372
評価・換算差額等合計	11,545	11,372
純資産合計	2,654,547	2,808,772
負債純資産合計	5,849,470	5,717,321

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,117,472	5,401,608
売上原価		
製品期首棚卸高	46,224	42,152
当期製品製造原価	3,499,368	3,659,057
合計	3,545,593	3,701,209
製品期末棚卸高	42,152	40,726
製品売上原価	3,503,440	3,660,482
売上総利益	1,614,031	1,741,125
販売費及び一般管理費		
販売費	305,118	307,149
一般管理費	1,109,185	1,135,615
販売費及び一般管理費合計	1,414,303	1,442,765
営業利益	199,727	298,359
営業外収益		
受取利息	538	29
受取配当金	1,067	685
受取地代家賃	1,746	1,746
助成金収入	1,200	1,176
受取手数料	786	771
その他	2,690	1,825
営業外収益合計	8,029	6,235
営業外費用		
支払利息	2,961	1,967
債権保全利息	6,366	6,425
その他	641	560
営業外費用合計	9,969	8,953
経常利益	197,788	295,642
特別利益		
固定資産売却益	199	2,537
補助金収入	24,893	5,902
受取保険金	169,124	—
特別利益合計	194,217	8,439
特別損失		
固定資産除却損	2,792	203
投資有価証券売却損	2,965	—
固定資産圧縮損	24,893	4,724
葬儀関連費用	—	15,280
特別損失合計	30,650	20,207
税引前当期純利益	361,354	283,873
法人税、住民税及び事業税	42,201	98,082
法人税等調整額	△2,406	△408
法人税等合計	39,794	97,673
当期純利益	321,559	186,199



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		735,125	21.0	852,155	23.1
II 労務費	※1	953,053	27.2	964,513	26.1
III 経費	※2	1,819,275	51.8	1,873,557	50.8
当期総製造費用		3,507,454	100.0	3,690,226	100.0
期首仕掛品棚卸高		66,930		59,379	
合計		3,574,385		3,749,606	
他勘定振替高	※3	15,637		14,188	
期末仕掛品棚卸高		59,379		76,361	
当期製品製造原価		3,499,368		3,659,057	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算制度を採用しており、予定価格によっておりますので原価差額を売上原価および棚卸資産に配賦しております。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	52,499	46,635
退職給付費用 (千円)	20,515	18,867

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費 (千円)	1,446,758	1,476,509
消耗品費 (千円)	156,551	165,257
減価償却費 (千円)	89,997	96,140

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	7,796	9,639
開発研究費 (千円)	2,217	2,244
その他 (千円)	5,623	2,303
合計 (千円)	15,637	14,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	37,869	1,497,917	1,535,787
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	664,740	264,930	264,930	37,869	1,497,917	1,535,787
当期変動額						
利益準備金の積立				3,724	△3,724	—
剰余金の配当					△37,245	△37,245
当期純利益					321,559	321,559
自己株式の処分						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,724	280,589	284,314
当期末残高	664,740	264,930	264,930	41,594	1,778,507	1,820,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106,770	2,358,687	6,155	6,155	2,364,842
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△106,770	2,358,687	6,155	6,155	2,364,842
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△37,245			△37,245
当期純利益		321,559			321,559
自己株式の処分		—			—
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減			5,390	5,390	5,390
当期変動額合計	—	284,314	5,390	5,390	289,705
当期末残高	△106,770	2,643,002	11,545	11,545	2,654,547

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	41,594	1,778,507	1,820,101
会計方針の変更による累積的影響額					△1,956	△1,956
会計方針の変更を反映した当期首残高	664,740	264,930	264,930	41,594	1,776,550	1,818,144
当期変動額						
利益準備金の積立				3,724	△3,724	—
剰余金の配当					△37,245	△37,245
当期純利益					186,199	186,199
自己株式の処分		1,091	1,091			
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減						
当期変動額合計	—	1,091	1,091	3,724	145,229	148,954
当期末残高	664,740	266,021	266,021	45,318	1,921,780	1,967,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106,770	2,643,002	11,545	11,545	2,654,547
会計方針の変更による累積的影響額		△1,956			△1,956
会計方針の変更を反映した当期首残高	△106,770	2,641,045	11,545	11,545	2,652,591
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△37,245			△37,245
当期純利益		186,199			186,199
自己株式の処分	6,309	7,400			7,400
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減			△173	△173	△173
当期変動額合計	6,309	156,355	△173	△173	156,181
当期末残高	△100,461	2,797,400	11,372	11,372	2,808,772

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	361,354	283,873
減価償却費	128,604	146,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,220	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,538	△11,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,912	2,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△258,000	-
譲渡制限付役員報酬	-	5,550
受取利息及び受取配当金	△1,605	△714
支払利息	2,961	1,967
固定資産除却損	2,792	203
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,965	-
固定資産売却損益 (△は益)	△199	△2,537
固定資産圧縮損	24,893	4,724
受取保険金	△169,124	-
補助金収入	△24,893	△5,902
売上債権の増減額 (△は増加)	252,723	△80,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,137	△40,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,328	173,280
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,986	△10,209
その他の負債の増減額 (△は減少)	181,523	△180,402
小計	394,048	286,427
利息及び配当金の受取額	1,610	722
利息の支払額	△3,015	△2,117
補助金の受取額	23,000	7,795
法人税等の支払額	△71,493	△23,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,150	269,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△137,000	△132,000
定期預金の払戻による収入	137,000	132,000
有形固定資産の取得による支出	△110,189	△66,379
有形固定資産の売却による収入	200	3,610
無形固定資産の取得による支出	△39,263	△33,879
投資有価証券の売却による収入	9,990	-
保険積立金の積立による支出	△29,674	△29,674
保険積立金の解約による収入	322,629	-
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	724	△270
貸付けによる支出	-	△3,390
貸付金の回収による収入	53,294	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,710	△128,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	30,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△351,840	△355,556
配当金の支払額	△37,349	△37,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,189	△362,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,671	△222,009
現金及び現金同等物の期首残高	352,308	684,979
現金及び現金同等物の期末残高	684,979	462,970

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品の販売と製品の販売後、一定期間内に顧客に提供している製品保証を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、1,956千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府の緊急事態宣言によって多くの企業が在宅勤務を実施し、今後は日常生活・働き方そのもの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社においては翌事業年度(2023年3月期)の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が当初の予想を超えた場合、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	712円71銭	750円57銭
1株当たり当期純利益	86円33銭	49円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	321,559	186,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	321,559	186,199
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,724,579	3,733,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。